

1 (2) 鹿島市のまちづくりで、取組が必要だと思う取組み

選択肢 1 防災 2 子育て支援 3 教育 4 福祉 5 市街地活性化 6 デジタル活用 7 産業振興 8 雇用 9 観光 10 環境 11 医療 12 交通 13 防犯 14 その他

選択	回答内容	対応部署1	対応部署2	現状	対応策等
3	多様性	教育総務課		学校の児童生徒は多様な考え方をもち、自分の志を高くしています。自分の思いを上手く表現できるものもいれば、そうでない者もいます。中には学校生活に困り感を持ちながら生活している者もいます。そのため、各学校では、児童生徒に積極的に関わり、寄り添う指導・支援を行っています。	中学校では、制服を変更します。ジェンダーにも対応できるように、自分の意志で選択できるように配慮しています。 通級教室や特別支援学級において、特別の配慮を要する児童生徒に対応した指導・支援を行っています。また、それ以外の困り感を抱える児童生徒に対しても、それぞれの良さを生かすように、職員間の情報共有を行い、日々の指導を行っています。
12	武雄北方インターへの高規格道路 沿岸道路	建設住宅課		R3年度から県主導の勉強会を実施しており、沿線各市のまちづくりや産業・観光の振興など、様々な観点から検討を進め、昨年度、具体的な整備ルートを検討するための範囲「約1km幅の概ねのルート帯」を絞り込んだところでは、この「概ねのルート帯」について、今年4月の「鹿島市区長会代表者会」また、5月の「北鹿島地区区長会」において説明させていただき、いろいろなご意見をいただいたところでは、また「広報かしま7月号」において、この「概ねのルート帯」の概要などを掲載しています。 いただいた市民のみならずからのご意見などを踏まえ、今後、県において具体的な整備ルートの検討が進められていくと聞いています。 ○有明海沿岸道路 諸富IC～嘉瀬南IC間については、現在、国及び県において事業を進められているところで、開通予定については、示されておりません。 福富ICから鹿島間については、令和4年度、鹿島側の一部ルートが県より示され、詳細な設計に必要な調査や道路設計を進めていくと県から聞いています。	○国道498号鹿島武雄間 鹿島市としましても、伊万里市や武雄市、嬉野市と協力・連携しながら、早期事業着手に向け、県をしっかりとサポートしていきます。 ○有明海沿岸道路 鹿島市としても沿線市町と協力・連携しながら、期成会での活動や市長会での要望など、あらゆる機会を捉えて、「佐賀福富道路」の全線早期供用、「福富鹿島道路」の全線早期着工を訴えているところです。
12	特に長崎本線の利便性向上	広報企画課		利用者アンケート等を実施し、ダイヤ改正や乗り継ぎについてJRへ要望しています。	引き続き、JRへ要望をしていきます。
14	インバウンド対応ができていないこと	商工観光課		観光関係団体と連携して、観光列車のおもてなしや、通訳ツールなどを活用した観光案内所（肥前鹿島駅、肥前浜駅）でのインバウンド対応を行っています。	インバウンド推進協議会やかしま観光戦略会議にて、対応策の強化を検討していきます。また、地域の方と意見交換しながら、一緒に取り組みを進めていきます。
14	中山間地の暮らしの将来像を示して、取り残さない取組み	政策調整課		限界集落化が懸念されています。	将来ビジョンが重要と考えています。公共交通、少子高齢化対策、移住・定住対策など総合的な施策が必要と考えています。DXの活用も含めてだれ一人取り残さない社会の構築を目指します。
14	207号、444号を使った長崎県側市町との連携	政策調整課		有明海沿岸地域振興会議等で諫早市、島原市、南島原市、雲仙市と連携しています。	地域の一体的な発展を目指し、連携した取組を進めていきます。
14	水害	総務課	環境下水道課	気象台からの情報をキャッチし、庁内で協議後、住民の方には明るいうちに早めの避難を呼び掛けるため、防災無線やHP、LINEにて周知を行っています。 また、本市では市内33か所に避難所を設定していますが、初動として、まず「地区公民館」を設置し、その後「学校」「体育館」など公共施設を開設して避難者を受け入れているところです。 また、鹿島市では大雨時に雨水ポンプによる排水を行い浸水を未然に防いでいますが、供用開始から30年以上経過しているポンプ場が4箇所あるため老朽化対策が必要になっています。	地区に向けては、平常時から対策を講じてもらうよう「出前講座」で啓発活動を行っています。また、地域防災力の向上のため各地区に設置されている「自主防災組織」への活動支援を行っています。 ハード面では市内6基の排水機場を整備しており、主要河川や急傾斜でも土木事務所等と連携して改修工事を行っているところです。 また老朽化した雨水ポンプ場はストックマネジメント計画を策定する際に、施設の老朽度を判定し必要なものから順次更新工事を行っています。
14	子どもたちが鹿島に住んで仕事ができるようにしてほしい。特に七浦は若い世代が地元を離れている。過疎対策。免許証を返納したら移動が厳しいのが心配（七浦）	広報企画課		利用者が少ないことから、便数や路線が減ってきました。	ライドシェアなどの制度を検討していきます。
14	公共トイレの場所を地図に入れる、子育ての前に結婚のすすめ対策を	政策調整課		観光パンフにはトイレの表示はあります。	市が作成するマップ等へのトイレ表示を徹底します。 婚活支援策の検討を始めます。

1 (2) 鹿島市のまちづくりで、取組が必要だと思う取組み

選択肢 1 防災 2 子育て支援 3 教育 4 福祉 5 市街地活性化 6 デジタル活用 7 産業振興 8 雇用 9 観光 10 環境 11 医療 12 交通 13 防犯 14 その他

選択	回答内容	対応部署1	対応部署2	現状	対応策等
14	農業の将来（営業者が少なくなっている）	農林水産課		<p>農業者の減少や高齢化により、担い手不足や耕作放棄地の増加が懸念されています。今後は、これまで守り続けてきた農地を、次の世代に引き継いでいくため、担い手の確保と農地の集約化等の実現に向け、将来、地域の農地を誰が利用し、農地をどうまとめていくかなど、農地の集約化やそのための地域での話し合い等が喫緊の課題となっています。</p>	<p>鹿島市では将来の農業の担い手となる方々の確保や就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、国の新規就農者支援給付金や資金援助、市単独での新規就農者への支援金の給付を行っています。また国県事業を活用しての就農後の基盤となる園芸田地の整備や、ハウス建設のための支援事業、トレーニングファームの運営支援、県外研修生への生活支援などの担い手確保対策を行っています。</p> <p>また、人・農地プランを法定化し、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画の策定を市内6地域で行っています。</p> <p>今後は、地域の皆さんの幅広い意見を取り入れながら、地域農業を担う農業者の育成と農地の集約化を実施し、地域農業の継続を図っていきます。</p>
14	水害対策、鹿島川、塩田川の河川整備	総務課	建設住宅課	<p>気象台からの情報をキャッチし、庁内で協議後、住民の方には明るいうちに早めの避難を呼び掛けるため、防災無線やHP、LINEにて周知を行っています。</p> <p>また、本市では市内33か所に避難所を設定していますが、初動として、まず「地区公民館」を設置し、その後「学校」「体育館」など公共施設を開設して避難者を受け入れているところです。</p> <p>また2河川の整備については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県管理河川については、村藤土木事務所が対応しています。 ・堤防の草木伐採については、地元要望を聞きながら、時期を決めています。 ・河川の要望については、市を通じて県へ報告もできます。 	<p>地区に向けては、平常時から対策を講じてもらうよう「出前講座」で啓発活動を行っています。また、地域防災力の向上のため各地区に設置されている「自主防災組織」への活動支援を行っています。</p> <p>ハード面では市内6基の排水機場を整備しており、主要河川や急傾斜でも土木事務所等と連携して改修工事を行っているところです。</p> <p>河川保全事業（県単独事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防等の草木の伐採（地元委託、業者委託） ・河道内の掘削 ・小規模改良（護岸整備等の小規模改良 等）
14	市街地を活性化しても人が来なければ無意味。税金が何でもかんでもかかっている。税を減らす取組みはないか	政策調整課		<p>肥前鹿島駅周辺整備とあわせて市街地の活性化に取り組んでいます。</p> <p>県のKATA（カタ）ラボの取組もその一つです。</p>	<p>地元の事業者らと連携し普段の生活の中にある潜在的な価値を磨き上げ、地域の魅力として発信します。</p> <p>「スローツーリズム」の創出を目指します。</p>
14	健康づくりの支援	保険健康課		<p>早期発見、早期治療のための各種検診（健診）、保健指導などを実施しています。</p> <p>健康づくりの普及活動を行っています。</p>	<p>検診（健診）の受診率向上のために、近年では大腸がん郵送検診の対象年齢拡充、通知・電話等による各種検診（健診）受診勧奨の増、特定健診とがん検診の同時開催等に取り組んでいます。また、公式LINEから申込できるようにしたことで、申込手続きの簡素化を図っています。</p> <p>検診（健診）受診、健康教室への参加、運動等に取り組むことで特典（お買物券）がもらえる「健康チャレンジ」を実施することで、健康意識の向上や自発的な生活習慣の見直しを図っていきます。</p>
14	AI化の推進	DX推進室		<p>・本市では、業務の効率化を図り、職員が「より付加価値の高い（人にかできない）業務」に専念できる環境づくりを進めるために、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○AI-OCR（文字認識システム） ○文章生成AI（ChatGPT） ○音声認識AI（議事録作成システム） ○ごみの分別方法のAIによる自動応答システム（市公式LINE）を導入し、運用しています。 	<p>・本市では、市民サービスの向上および持続可能な行財政運営のために、今後も、AIの急速な進化に対応しながら、活用を推進していきます。</p>
14	酒造業、農業の高付加価値化	商工観光課	産業支援課	<p>市内醸造蔵元では、限定酒の製造や新製品の開発など、様々な企業努力により高付加価値への取り組みをされています。市としては、観光と産業振興の両面から、酒蔵ツーリズムをはじめとするPR等の支援を行っています。</p> <p>また、農業を含めた1次産業の高付加価値化を実現するために、6次産業化も有効な手段の1つと考えています。現在、若手農家らが6次産業化に取り組んでいます。</p>	<p>酒蔵ツーリズムなどを通じ、鹿島の酒の魅力の発信は今後も続けていきます。また、食とのペアリングや新たな販路開拓など、様々な角度から、酒蔵、関係機関と連携し、地域全体のブランド力を高める施策を検討していきます。</p> <p>また、活性化施設「海道しるべ」の利用促進を図るとともに、専門知識のある活性化施設職員による加工品開発の支援を図ります。また開発商品のPR販売や積極的な情報発信などを実施するほか、商談会や鹿島フェアへの斡旋により販路開拓を支援します。</p>
14	公共の学校訓練所がほしい	政策調整課		<p>職業訓練法人鹿島藤津高等職業訓練運営会が運営する訓練校があります。</p>	<p>鹿島の訓練校の周知に努めます。</p>
14	市民の市行政への意識向上	政策調整課		<p>市長と語る会等への若年層の参加率が低い現状となっています。</p>	<p>市民意識の高揚、若者のまちづくりへの参画促進は大切と考えています。市長と語る会のほか地元高校生やPTAとの語る会、市内保育所への訪問活動等も行っていきます。</p> <p>若い人たちが語る機会を増やしていきます。</p> <p>今年度から次期総合計画の策定作業を始めたところで、先を見据えて皆さんの意見を聞きながら策定していきます。</p>

1 (2) 鹿島市のまちづくりで、取組が必要だと思う取り組み

選択肢 1 防災 2 子育て支援 3 教育 4 福祉 5 市街地活性化 6 デジタル活用 7 産業振興 8 雇用 9 観光 10 環境 11 医療 12 交通 13 防犯 14 その他

選択	回答内容	対応部署1	対応部署2	現状	対応策等
14	経済力	政策調整課			市最上位の計画である総合計画に即し、各種施策を実施することで市としての経済力の確保へも寄与するものと考え、今後も着実に実施していきます。
14	207バイパスの開発	都市計画課		207バイパス沿道は、農地法・農振法に基づく農振地域となっており農地保全の観点から、計画なき農振除外・農地転用は認められていません。そのため現状は、個別（単体）での計画の相談がある場合に、個別に審査し認められれば農振除外・農地転用を行って、開発を行っていただいています。	農振地域となっているため、個別には左記のとおり開発の可能性はありますが、バイパス沿道を一体的に農振除外を行って開発をしてください、という形にはできません。今後も、これまでと同様に、個別案件に対して審査等を行っていくこととなります。
14	人口減少ではすべてが回らない。増加するような対策を！	政策調整課		未婚化・晩婚化、少子化が問題となっています。 若者の社会減も、この問題に追い打ちをかけています。	未婚化・晩婚化は、少子化による自然減、移動による社会減を含めて総合的に対応していく必要があると考えています。 子育て支援策も重要で、総合的対策の中で婚活支援策も考えていきます。
14	上水道の耐震化工事の促進（もし災害でも起これば全国ランキングでも下の下では住民の安全安心は確保できない）企業誘致（工業団地の造成、若者の地元定着希望）	水道課	商工観光課	令和5年度末での主要水道管の耐震化適合率は18.7%となっています。 （令和3年度末2.2%、令和4年度末5.2%） 企業誘致については、市内企業の人手不足が課題となるなか、工業団地を造成して企業を誘致することは、人材の確保や多額な造成費の負担など、多くの課題があります。まずは事務系オフィスの誘致に向け、サテライトオフィス誘致事業に取り組んでいるところです。	令和6年度より、更新事業費を約3倍に増加し、更新・耐震化工事の促進に努めています。 企業誘致については、ITやリモートワークの増加に伴い、事務系オフィスの需要は見込まれ、都市部からの交流人口の拡大や地域の活性化につながります。工業団地造成の課題を整理しながら、まずは事務系オフィスの誘致に向け、サテライトオフィス誘致に取り組んでいきます。